



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 足立 安孝

TEL 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,347	32.5	711	—	626	—	452	—
22年3月期第3四半期	6,301	△ 32.5	△ 706	—	△ 742	—	△ 774	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.75	—
22年3月期第3四半期	△ 73.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,225	9,336	61.3	881.64
22年3月期	16,223	9,161	56.5	865.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,336百万円 22年3月期 9,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	25.4	640	—	560	—	340	—	32.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	10,604,880株	22年3月期	10,604,880株
23年3月期3Q	15,264株	22年3月期	15,152株
23年3月期3Q	10,589,651株	22年3月期3Q	10,589,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の減速懸念や欧州諸国の財政不安などの先行きに対する不透明感はあるものの、新興国市場の成長に牽引され回復基調は維持されました。国内においては円高、個人消費低迷などにより、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場におきましては、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けの需要が増大する一方で、従来型コンピュータ向けの需要は減速するなど、市場の回復や成長はまだら模様となりました。

このような事業環境のもと、メモリーIC向けにつきましては、VタイププローブカードやMタイププローブカードを中心に拡販を行い、ロジックIC向けにつきましては、Cタイププローブカードを中心に拡販に努めました。

メモリーIC向けVタイププローブカードにつきましては、主たる市場である国内外のNAND型フラッシュメモリー向けに加え、その他のメモリーIC向けの拡販にも努めた結果、売上を維持する事が出来ました。Mタイププローブカード「MCシリーズ」につきましては、当第3四半期連結会計期間の受注を伸ばすことができませんでしたが、前第3四半期連結累計期間比においては、大きく売上を伸ばすことができました。Cタイププローブカードにつきましても、ロジックIC向けを中心に国内外の拡販に努めた結果、売上を伸ばすことが出来ました。さらに新製品であるロジックIC向けVタイププローブカード「VTシリーズ」についても、国内の先端デバイス向けの拡販に努めた結果、受注につなげる事ができました。

利益面につきましても、急激な円高の影響や合弁解消関連費用の超過等が発生しましたが、「MCシリーズ」の本格量産開始等による工場稼働率の向上や各製品の原価低減等により、大きな効果を上げる事が出来ました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億4千7百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は7億1千1百万円（前年同期は営業損失7億6百万円）、経常利益は6億2千6百万円（前年同期は経常損失7億4千2百万円）、四半期純利益は4億5千2百万円（前年同期は四半期純損失7億7千4百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円減少し、152億2千5百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が9億2千5百万円増加いたしましたが、現金及び預金が19億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千3百万円減少し、58億8千9百万円となりました。

これは主として、短期借入金12億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し、93億3千6百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億6千7百万円減少いたしましたが、利益剰余金が3億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、23億1千万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には18億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4千4百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益5億2千7百万円、減価償却費5億7千8百万円等による増加要因があったものの、売上債権の増加額9億5千7百万円、たな卸資産の増加額3億1千4百万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億4千万円（前年同期比84.4%減）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入90億3千6百万円、定期預金の払戻による収入29億3千7百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出102億円、有形固定資産の取得による支出4億7千1百万円、定期預金の預入による支出17億3千7百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、16億6千1百万円（前年同期比420.8%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入122億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出134億4千1百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

半導体市場の回復はまだら模様であり、プローブカード市場につきましても不透明感が増しております。通期の業績予想については、平成22年10月5日に公表した予想は変更しておりませんが、必要に応じて速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

- ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141	4,052
受取手形及び売掛金	4,533	3,607
有価証券	2,846	3,314
商品及び製品	142	50
仕掛品	299	270
原材料及び貯蔵品	773	603
その他	625	453
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	11,356	12,346
固定資産		
有形固定資産	2,969	2,839
無形固定資産	270	342
投資その他の資産		
その他	629	696
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	628	695
固定資産合計	3,868	3,876
資産合計	15,225	16,223



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969	1,886
短期借入金	1,200	2,441
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
未払法人税等	48	—
賞与引当金	60	2
その他	696	567
流動負債合計	4,274	5,198
固定負債		
社債	500	700
長期借入金	226	292
役員退職慰労引当金	459	457
退職給付引当金	19	10
その他	409	403
固定負債合計	1,614	1,863
負債合計	5,889	7,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,898	7,551
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,068	9,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	△728	△561
評価・換算差額等合計	△732	△560
純資産合計	9,336	9,161
負債純資産合計	15,225	16,223

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,301	8,347
売上原価	5,021	5,786
売上総利益	1,279	2,560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	469	435
賞与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	9	15
研究開発費	765	566
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	728	816
販売費及び一般管理費合計	1,986	1,848
営業利益又は営業損失(△)	△706	711
営業外収益		
受取利息	40	19
その他	36	35
営業外収益合計	76	54
営業外費用		
支払利息	36	29
持分法による投資損失	29	11
為替差損	7	91
社債発行費	22	—
その他	16	6
営業外費用合計	113	139
経常利益又は経常損失(△)	△742	626
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
合弁解消関連費用	—	94
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△742	527
法人税、住民税及び事業税	14	113
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	23	△38
法人税等合計	31	74
少数株主損益調整前四半期純利益	—	452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△774	452

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△742	527
減価償却費	644	578
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	57
売上債権の増減額(△は増加)	△420	△957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	631	91
その他	22	44
小計	87	27
利息及び配当金の受取額	41	27
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	137	△68
事業構造改善費用の支払額	△323	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,626	△10,200
有価証券の売却による収入	4,886	9,036
有形固定資産の取得による支出	△268	△471
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△11	—
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	17	0
定期預金の預入による支出	△3,037	△1,737
定期預金の払戻による収入	1,664	2,937
信託受益権の取得による支出	△481	△838
信託受益権の償還による収入	352	766
その他の支出	△16	△39
その他の収入	36	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	△540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,500	12,200
短期借入金の返済による支出	△3,524	△13,441
長期借入金の返済による支出	△66	△66
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△100	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△93	△95
リース債務の返済による支出	△33	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,887	△2,310
現金及び現金同等物の期首残高	7,179	4,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,292	1,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。